

## めざす姿

## あらゆるものを情報化して、社会のうごきを最適化する。

サトーグループはこれまで、社会やお客さまの要請にお応えすべく、タギングにより得られる情報の質を高めて、提案の範囲を広げてきました。

1960年代に、ハンドラベラーで個々の商品への値付け作業を効率化し、日本の小売業界の「省力」に寄与しました。（人による情報化）

POSシステムが普及した1980年代には、世界初の熱転写方式バーコードプリンタを開発し、耐久性のある高品質なラベルで、「省力」に加えて「正確」を提供しました。（機械による情報化）

1990年代のIT革命によりシステムの接続性が求められるようになると、ハードウェア、サプライ、リーダーやソフトウェアをパッケージ化してデータの収集を可能にし、情報による顧客業務の最適化を行うことで、「省資源」「安心・安全」に寄与しました。（情報による顧客業務の最適化「DCS & Labeling」）

IoTが普及した2010年代には、サプライチェーンが複雑化するのに伴い、RFIDやセンサーなどを活用して状態に関する動的データを取得するソリューションの提供を開始し、「環境」「感動」をお客さまに提供しました。

現在、外部環境の変化によりお客さま課題のさらなる複雑化・広範囲化が進んでいます。サトーグループは高度タギング（Perfect and Unique Tagging）で、これまでの提供価値に加えて新たに「Well-being」に寄与し、「あらゆるものを情報化して、社会のうごきを最適化する。」ことをめざします。



## 外部環境・お客さま課題の変化

### 外部環境の変化によりお客さま課題が複雑化・広範囲化

責任ある生産・消費の追求、資源枯渇、人口減少・労働力不足、地政学リスクの高まりなど、外部環境が複雑に変化する中で、お客さまが抱える課題は、個社・個人の領域を超え、社会、環境といった広範な領域にまで拡大しています。例えば、責任ある生産・消費の観点からは、食品ロス問題が深刻化しています。国連の2019年の調査によると、世界で生産される食品の約3分の1が廃棄されており、SDGs（持続可能な開発目標）12では、2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食料廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させることを、個別ターゲットの一つとしています。これは生産・流通・販売に関わる企業にとって喫緊の課題であり、サプライチェーン全体での取り組みが求められています。

また、先進国を中心に労働力不足が深刻化しており、各市場・業界において生産・サービスの不足や質の低下が懸念されています。この課題に対して、企業は自動化やDXの推進などを活用した変革を迫られています。さらに、地政学リスクの増大は、サプライチェーンの混乱を招き、企業活動に多大な影響を及ぼしています。サプライチェーンの多様化やリスク管理体制の強化など、企業はグローバルな視点での対応が求められています。

これらの課題は、従来の枠組みでは解決できないほど複雑化し、個社・個別の取り組みを超えた、業界全体、さらには社会全体での連携と対策が必要となっており、サトーグループはタギングの高度化により課題解決に寄与していきます。

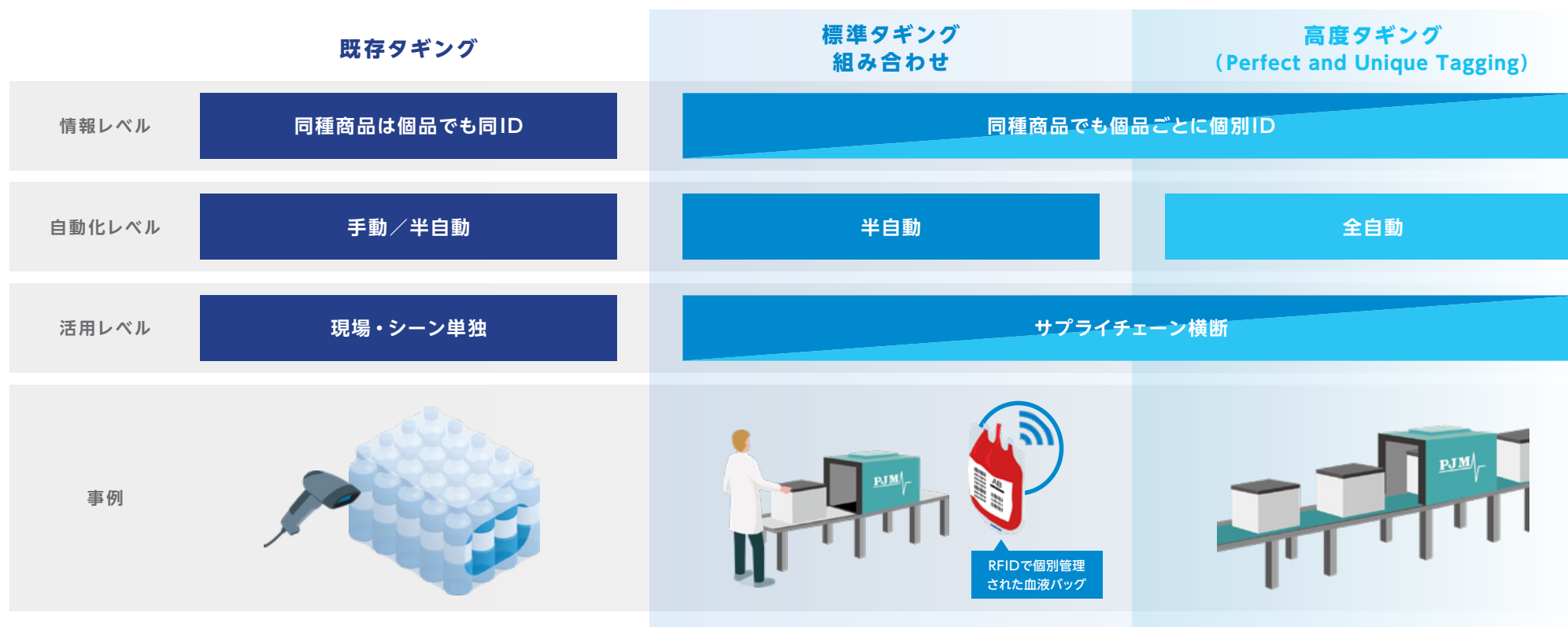


## タギングの高度化

### タギングを高度化し、複雑化・広範囲化したお客さま課題を解決します

既存のタギングでは、同種商品には同じIDが付与され、商品情報の読み取りは人手に頼る部分が多く、手動または半自動で行われています。これに対し、PUTでは、個々の商品に温度、湿度、位置、輸送経路などの履歴をひも付けるため、同種商品であっても個別のIDが必要となります。また、商品情報の読み取りは全自動で行われ、短時間で正確に状態を記録でき、個別の現場や状況だけでなく、業界や国境を越えたサプライチェーン全体での商品管理が可能になります。

例えば、飲料は同じ種類であれば個品IDは同一ですが、血液製剤はヒト由来のため個品ごとに個別のIDが付与されます。また血液製剤は、献血者、血液型、状態、製剤化の方法など、個品ごとに記録・管理する必要がありますが、PUTによる記録・管理の自動化は、人手を介さず正確性を担保できるため、献血センター、血液センター、医療機関など、サプライチェーン全体での情報管理を可能にし、効率性向上と患者の安全に貢献します。現在、PUTの利用は、単価の高い血液製剤など、ヘルスケア市場関連に限られていますが、技術開発の進展とコスト低減により、他市場・多用途への展開を進めていきます。



## PUTによるトレーサビリティの課題解決事例

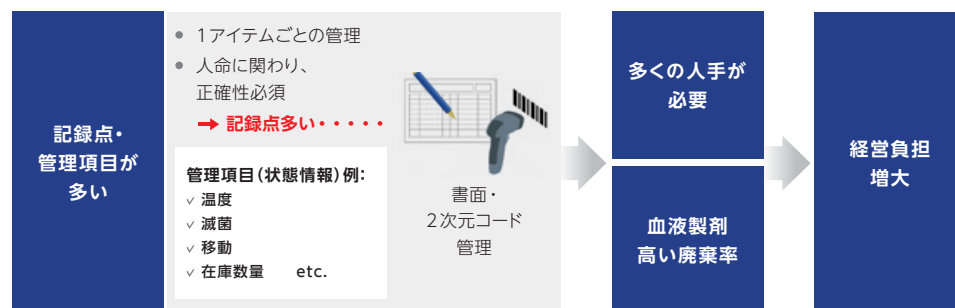
### 血液サプライチェーン管理用途で、PUT関連ソリューションを提供。近接市場や国に横展開も

#### お客さま課題

輸血は、献血センターで献血者の登録と献血、血液センターでの加工後に、医療機関で患者に対して輸血という手順で行われます。

血液の管理情報は、献血者、血液の処理方法・保管温度・使用期限など多岐にわたります。また、血液製剤は種類により保管温度・使用期限が異なります。

輸血は人命に関わるため正確に記録する必要があります。一方で医療従事者数は限られていることから医療機関・医療従事者の負担を軽減することが課題となっています。



#### Perfect and Unique Tagging型ソリューション

サトーグループは長年の業界知見に基づき、自社製品(プリンタ、PJM RFIDラベルなど)と他社製品(リーダー、温度ロガーなど)を組み合わせることで、献血センター、血液センター、医療機関からなる血液サプライチェーン全体の自動化を実現しています。これにより、血液製剤の取り扱いにおける人的ミスを排除し、取り扱い時間を短縮することで血液製剤の品質向上と患者の安全性を向上させます。さらに、常に最新の在庫情報を可視化することで、在庫の効率的な使用を促進し、廃棄の削減にも貢献します。

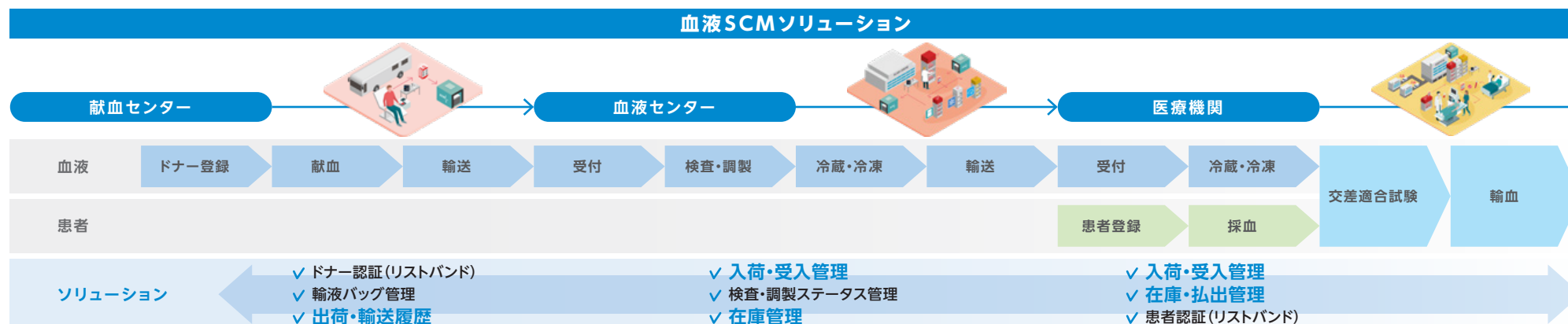
現在、サトーグループの血液製剤管理ソリューションはアジアの血液センターで導入が進んでいます。この導入で得られた知見を活かし、他の市場や国々への展開を積極的に進めていきます。



#### さらなるタギング高度化、周辺技術の獲得

現在、人の判断が介在している被着体情報の判断について、新たな技術により被着体情報を取得することで判断とタギングの全自動化をめざします。

加えてほかのタギングおよび周辺技術を内部開発、M&A・資本提携・共創などにより獲得していきます。



## マテリアリティ

サトーグループは、「優れた製品・サービスでお客様の新たな価値を創造し、より豊かで持続可能な世界社会の発展に貢献する」ことを使命とし、本業とサステナビリティが不可分なものと考えています。私たちは、価値の創造、本業の帰結、再現性の重視、現場とのひも付け、開示の充実の5つからなるサステナビリティ基本方針を策定し、本業であるタギングを通じた社会貢献を推進します。

### サステナビリティへの取り組みの基本方針

|                   |                                                             |
|-------------------|-------------------------------------------------------------|
| <b>1 価値の創造</b>    | サステナビリティをお客さま価値の創造および企業価値の向上と不可分のものと捉え、それらを経営の根幹に据えて取り組みます。 |
| <b>2 本業の帰結</b>    | 本業を通じてサステナビリティへの取り組みを推進します。                                 |
| <b>3 再現性の重視</b>   | 継続的にあるいはグループ横断的に展開できるサステナビリティへの取り組みをめざします。                  |
| <b>4 現場とのひも付け</b> | 現場の実態をサステナビリティの理念につなげていきます。                                 |
| <b>5 開示の充実</b>    | サステナビリティへの取り組みを積極的に開示し、ステークホルダーへの説明責任を果たします。                |

詳しくは [こちら](#) をご覧ください

### 基本的な考え方

サトーグループでは、CSR・ESG・SDGsなどの取り組みを「サステナビリティ」に包含し、本業を通じてサステナビリティに取り組んでいます。

この取り組みを具体化するため、2019年にサトーグループにとってのマテリアリティ(重要課題)を特定し、その推進組織として「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

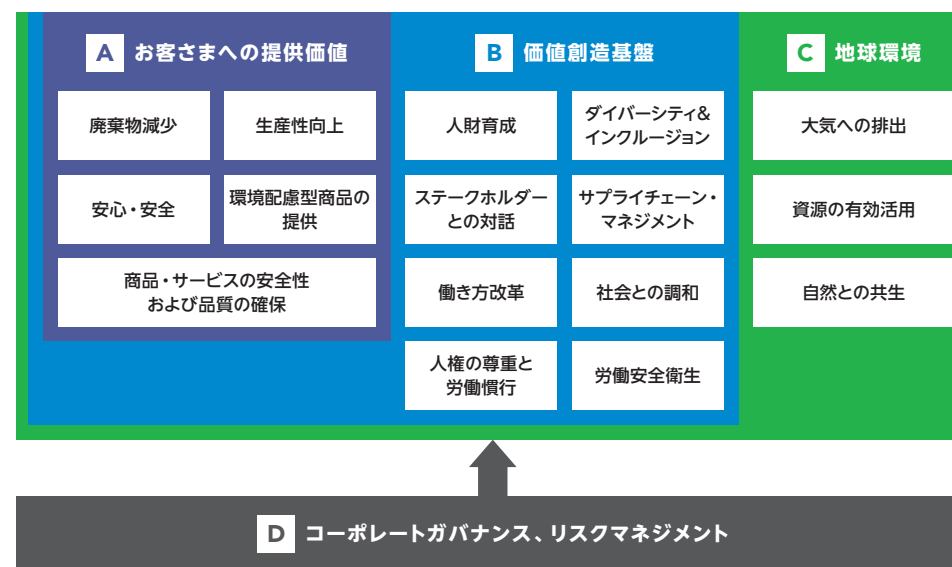
2022年4月より、同委員会を執行部の最高意思決定機関の直下に配置し、経営層と密接に連携し方針や活動計画を策定すると共に、事業戦略と整合させながら、本業を通じたサプライチェーンの最適化に資する社会貢献、自社の事業活動におけるサーキュラーエコノミーや脱炭素の実現、人的資本経営や自然資本保全など、サステナビリティ課題への取り組みを推進しています。

サステナビリティへの取り組みは、当社の企業理念にある、本業を通じて「より豊かで持続可能な世界社会の発展に貢献すること」との認識の下、推進に際しては、社外有識者や加盟団体とサステナビリティ経営全般について議論し知見を得ると共に、社会環境の変化を捉え迅速に意思決定が行えるよう体制の強化を図ります。

### マテリアリティ構成・全体像(3つのカテゴリー)

マテリアリティは、サトーグループの本業であるタギングを軸とした自動認識ソリューション事業と密接に結び付いた「お客さまへの提供価値」、人財育成やサプライチェーン・マネジメントなどの社内外の取り組みを通じて持続的な価値創造を支える「価値創造基盤」、自然環境と事業活動を調和させる「地球環境」の3つのカテゴリーから構成されています。また、コーポレートガバナンスおよびリスクマネジメントがこれらのカテゴリーを支える土台となっています。

詳しくは [こちら](#) をご覧ください



**A** 社会課題に対し、サトーグループがお客さま志向の本業を通じて提供する価値

詳しくは [P.12 めざす姿](#)

**B** その提供価値を持続的に創造するための基盤

**C** 社会とサトーグループを取り巻き、守るべき地球環境

**D** 全体を支える土台

詳しくは [P.22 ガバナンス](#)

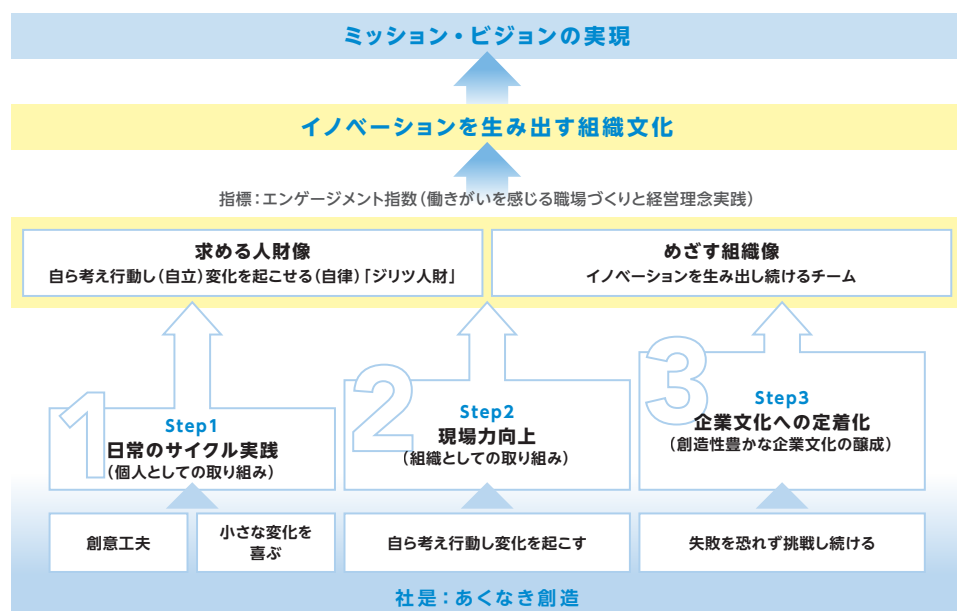
## B 価値創造基盤

## ■ 人的資本経営

サトーグループは、顧客価値の創出と社会課題の解決をめざしており、その実現と持続的な企業価値向上のためには、「イノベーションを生み出す組織文化」の醸成が不可欠と考えています。

当社の従業員は業務の中で、「創意工夫」「小さな変化を喜ぶ」という日常のサイクルを実践しており、「自ら考えて行動し、変化を起こす」ことを組織として取り組むことで、当社の強みである「現場力向上」につなげています。従業員一人一人が「求める人財像（ジリツ人財）」と「めざす組織像（イノベーションを生み出し続けるチーム）」を意識し挑戦し続けることで、異なる考え方や価値観の交差によるイノベーションが促進されていきます。これを組織文化にまで昇華し、定着させていくことを目的に、人的資本への投資を行っています。

具体的には、指名・報酬諮問委員会直下に設置する人財開発委員会において、中核人財の育成や多様性の確保、各種人財マネジメント施策の策定と意思決定を行い、実行に移しています。



詳しくは [こちら](#) をご覧ください

## ■ 知的財産

お客様の現場課題を解決する商品やサービスを社会に提供する中で生み出された知的財産は、事業と不可分なものと言え、現在および将来にわたる競争力の源泉であり、重要な経営資源であると位置付けています。サトーグループでは、グループCEO直下に知財部門を設置し中期経営計画の実現に向けて、全社横断的な活動と関係部署との連携を通じ、現業の底上げと成長を支える知的財産の創出に取り組んでいます。加えて、長期成長のための戦略投資に対応し、技術イノベーションを支える知的財産の創出にも積極的に取り組んでいます。イノベーションを創出するプロセスにおいては、IPランドスケープ<sup>\*</sup>の提供と活用を開始し、競争優位を支える知財創出に向けた戦略立案と、国内外での知財ポートフォリオの充実に取り組んでいます。社会に新しい価値をもたらす知的財産の保護と活用を通じて、より豊かで持続可能な世界社会の発展と、当社グループの長期成長と企業価値の向上をめざしています。

<sup>\*</sup> 知的財産や市場などの情報を分析して自社の強みや市場での位置付けを見える化し、経営戦略・事業戦略に活かす取り組み

詳しくは [こちら](#) をご覧ください

## C 地球環境

## ■ 地球環境の取り組み：大気への排出

CO<sub>2</sub>を含む温室効果ガス(以下、GHG)排出量削減による地球温暖化抑止は、持続可能な社会の実現のために必須の活動です。これらはサトーグループの持続的な企業活動に不可欠なものであり、事業活動における環境負荷低減のグローバル中長期目標として、「2030年度GHG排出量目標：2016年度対比50%削減」を設定し、再生エネルギー活用や省エネルギー推進によるGHG排出量削減を進めます。

さらに、気候変動に強く連動する水リスクについても、適切な水資源の管理を強化し、これら活動が外部から評価されるよう透明性の高い情報開示を行います。

## GHG排出量の実績と目標

| 対象範囲  | 項目 <sup>*</sup> | CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> ) |          |          |          |          |
|-------|-----------------|-----------------------------------------|----------|----------|----------|----------|
|       |                 | 2016年度実績                                | 2021年度実績 | 2022年度実績 | 2023年度実績 | 2030年度目標 |
| グローバル | Scope 1、2       | 11,931                                  | 10,252   | 8,709    | 12,188   | 5,965    |
|       | 2016年度対比        | —                                       | △ 14.1%  | △ 27.0%  | 2.2%     | △ 50%    |
| 日本    | Scope 3         | 299,300                                 | 332,652  | 314,271  | 318,269  | 232,856  |
|       | 2021年度対比        | —                                       | —        | △ 5.5%   | △ 4.3%   | △ 30%    |

<sup>\*</sup> Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3：Scope 1、2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

2023年度よりScope1排出量に海外を含めた算定を行っています

詳しくは [こちら](#) をご覧ください